

平成25年度

第3回 県政モニターアンケート



長野県

目 次

I	調査の概要	-----	1
II	結果の内容	-----	5
	(1) 高齢者の就労・社会参加について		
	問1 高齢者とするべき年齢		6
	問2 高齢者の社会参加活動推進の必要性		7
	問3 高齢者の社会参加活動の推進が必要だと思ふ理由		8
	問4 高齢者の社会参加活動の推進が必要ではないと思ふ理由		9
	問5 就労希望時期		10
	問6 就労希望時期の理由		11
	問7 60歳以上の方における現在の仕事の有無、現在仕事をしていない 場合には仕事をしていた時期		12
	問8 希望する社会参加活動の形態		13
	問9 高齢者の社会参加活動促進に必要な対策		14
	問10 高齢者の社会参加活動促進のあり方		15
	(2) 多文化共生社会について		
	問11 日常生活での外国人との関わり		16
	問12 外国人とともに暮らす社会		17
	問13 県や市町村が力を入れるべき取組		18
	(3) 介護マークの認知度について		
	問14 介護マークの認知度		19
	問15 介護マークの意味		19
	(4) 県職員の姿勢・行動について		
	問16 県職員の県民の期待への対応度		20
	問17 県職員の仕事への取組姿勢		21
III	調査票	-----	22

I 調査の概要

1 調査の目的・項目

県政の課題について「県政モニターアンケート調査」を実施しました。今回の調査においては下記の4項目について17問を設定しました。

- (1) 高齢者の就労・社会参加について
少子高齢化の進行の中で重要課題である高齢者の就労や社会参加についての意識を調査。
- (2) 多文化共生社会について
外国人を含めた県民一人ひとりが安心して暮らし、自分の能力を十分に発揮し活躍できる社会の実現を目指すために多文化共生に関する意識について調査。
- (3) 介護マークの認知度について
介護者を地域で支えるために県が導入した一目で介護中であることが分かる「介護マーク」についての認知度について調査。
- (4) 県職員の姿勢・行動について
「行政経営理念」（平成24年3月策定）に基づいた改革の進捗状況及び職員の姿勢や行動について、平成24年度第1回調査（平成24年8月実施）、第3回調査（平成25年1月実施）と同内容の質問による調査を実施し、その間の変化を把握。

2 調査の方法

- (1) 調査地域：長野県全域
- (2) 調査対象：県政モニター 1,216人
- (3) 調査方法：郵送又はインターネット
- (4) 調査期間：平成25年8月22日（木）から9月2日（月）

3 回収結果

回収数（率） 827人（68.0%）

【回答方法別】（上段 回答者数：中段 対象者数：下段 割合）

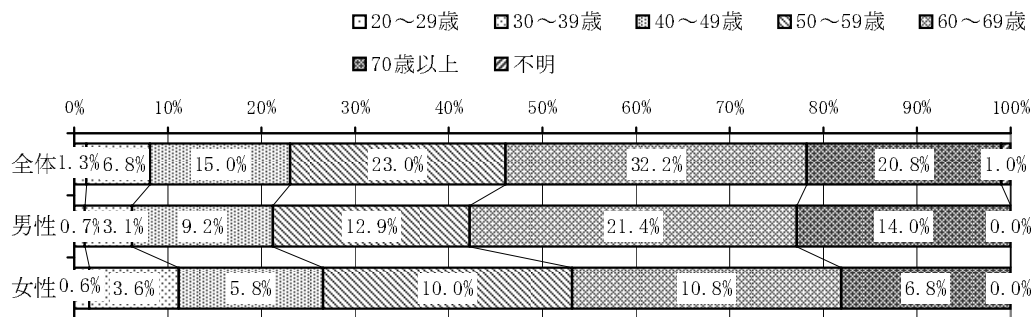
	全体回答率	(回答方法内訳)	
		郵送	インターネット
総数	827	616	211
	1,216	780	436
	68.0%	79.0%	48.4%
公募	52	-	52
	102	-	102
	51.0%	-	51.0%
無作為	775	616	159
	1,114	780	334
	69.6%	79.0%	47.6%

4 回答状況

【男女別・年代別】（上段 回答者数：下段 割合）

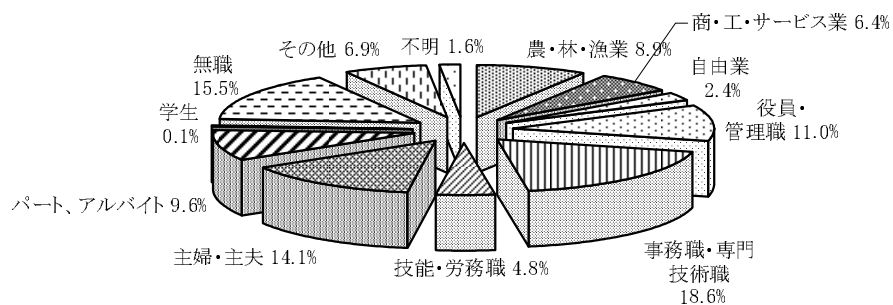
	総数	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明
総数	827	11	56	124	190	266	172	8
	100.0%	1.3%	6.8%	15.0%	23.0%	32.2%	20.8%	1.0%
男性	508	6	26	76	107	177	116	-
	61.4%	0.7%	3.1%	9.2%	12.9%	21.4%	14.0%	-
女性	311	5	30	48	83	89	56	-
	37.6%	0.6%	3.6%	5.8%	10.0%	10.8%	6.8%	-
不明	8	-	-	-	-	-	-	8
	1.0%	-	-	-	-	-	-	1.0%

※ 割合(%)はすべて、回答総数(n=827)に対する割合



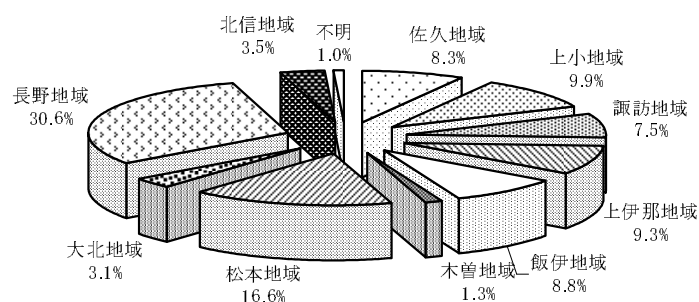
【職業別】

	県政モニター 登録者数		回答者数		回答率
	人数	割合	人数	割合	
農・林・漁業	99	8.1%	74	8.9%	74.7%
商・工・サービス業	99	8.1%	53	6.4%	53.5%
自由業	24	2.0%	20	2.4%	83.3%
役員・管理職	128	10.5%	91	11.0%	71.1%
事務職・専門技術職	213	17.5%	154	18.6%	72.3%
技能・労務職	67	5.5%	40	4.8%	59.7%
主婦・主夫	172	14.1%	117	14.1%	68.0%
パート、アルバイト	115	9.5%	79	9.6%	68.7%
学生	18	1.5%	1	0.1%	5.6%
無職	186	15.3%	128	15.5%	68.8%
その他	88	7.2%	57	6.9%	64.8%
不明	7	0.6%	13	1.6%	-
合計	1,216	100.0%	827	100.0%	68.0%



【地域別】

	県政モニター 登録者数		回答者数		回答率
	人数	割合	人数	割合	
佐久地域	103	8.5%	69	8.3%	67.0%
上小地域	108	8.9%	82	9.9%	75.9%
諏訪地域	91	7.5%	62	7.5%	68.1%
上伊那地域	112	9.2%	77	9.3%	68.8%
飯伊地域	112	9.2%	73	8.8%	65.2%
木曽地域	17	1.4%	11	1.3%	64.7%
松本地域	223	18.3%	137	16.6%	61.4%
大北地域	35	2.9%	26	3.1%	74.3%
長野地域	366	30.1%	253	30.6%	69.1%
北信地域	49	4.0%	29	3.5%	59.2%
不明	-	-	8	1.0%	-
合計	1,216	100.0%	827	100.0%	68.0%



5 その他

- (1) 調査結果の割合は、百分率で表記した。百分率の値は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示している。したがって、割合の合計が100%とならない場合がある。なお、調査の設問には単数回答と複数回答があり、複数回答の場合には割合の合計が100%を上回ることがある。
- (2) 集計結果において、「無回答」とは、当該設問に対する回答（選択）が無いものを示す。
※回答方法が1択の設問に対して、複数選択されているなど、正常な回答として扱えないものも「無回答」とする。
- (3) 「Ⅱ結果の内容」中、設問の表記は、便宜上補足（選択肢の番号など）を加えている場合がある。また、設問の選択肢で文字数が多いものについては、本文や図表中で便宜上短く省略している場合がある。
- (4) 「4 回答状況」で「不明」とあるものは、アンケート回答の際に県政モニターID番号等の記入がなく、回答者の属性（性別、年代等）が不明なものを示している。

Ⅱ 結 果 の 内 容

《高齢者の就労・社会参加について》

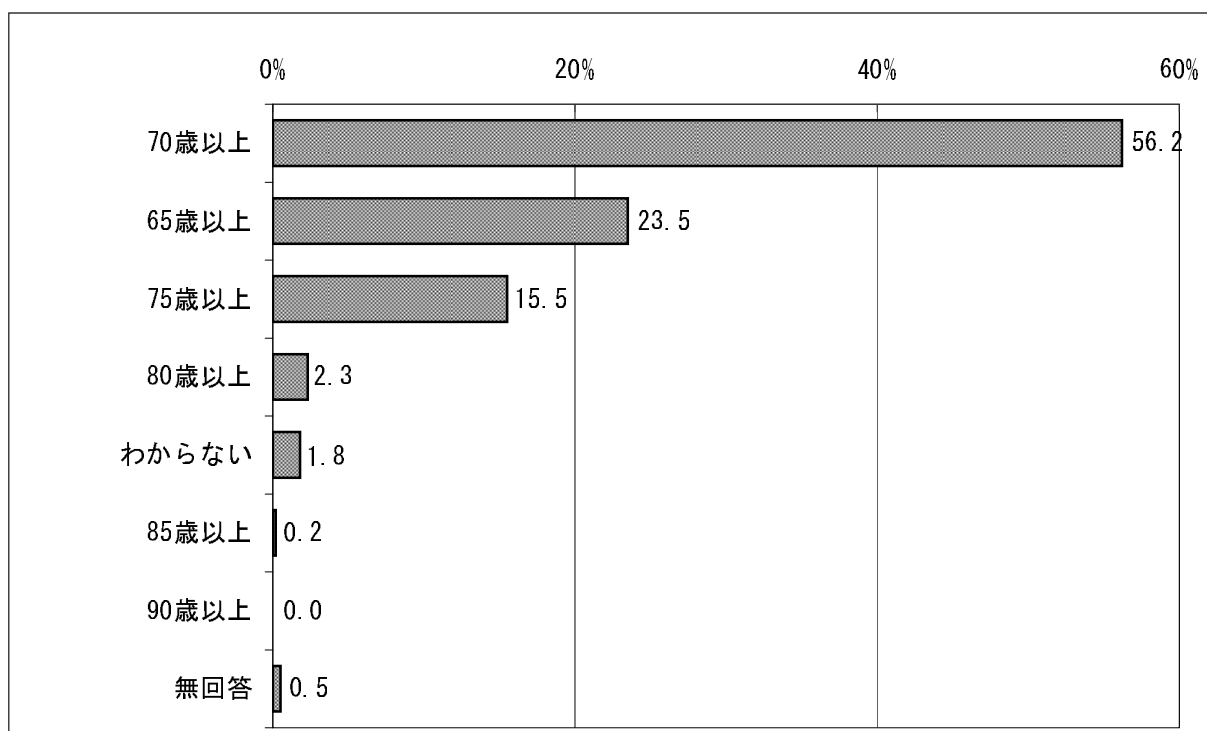
＜高齢者とするべき年齢＞

「70歳以上を高齢者とするべき」が6割弱

現在、介護保険など様々な制度において、「65歳以上」を高齢者としていますが、あなたは、
問1 後は、何歳以上を高齢者とするべきと思いますか。あてはまるものを選んでください。（○は1つ）

	n= 827	回答数 (人)	割合 (%)
70歳以上		465	56.2
65歳以上		194	23.5
75歳以上		128	15.5
80歳以上		19	2.3
わからない		15	1.8
85歳以上		2	0.2
90歳以上		0	0.0
無回答		4	0.5

●「70歳以上」が56.2%と最も高く、次いで「65歳以上」(23.5%)、「75歳以上」(15.5%)となっている。



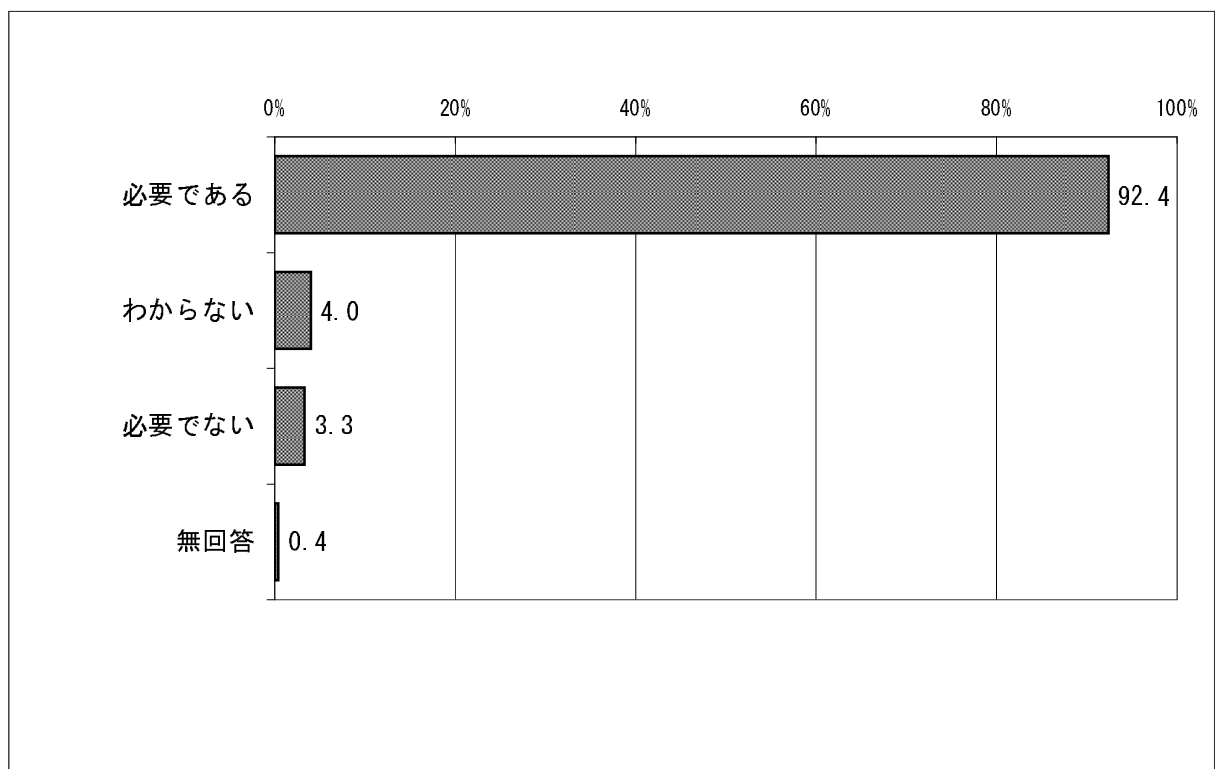
＜高齢者の社会参加活動推進の必要性＞
「必要である」が約9割

問2 あなたは高齢者の社会参加活動を推進することは必要だと思いますか。あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

※以下「社会参加活動」とは、家族以外の他者と一緒にを行う活動または、家族以外の他者のために行う活動とし、就業も含めます。

	n= 827	回答数 (人)	割合 (%)
必要である		764	92.4
わからない		33	4.0
必要でない		27	3.3
無回答		3	0.4

●「必要である」が92.4%と最も高く、次いで「わからない」(4.0%)、「必要でない」(3.3%)となっている。

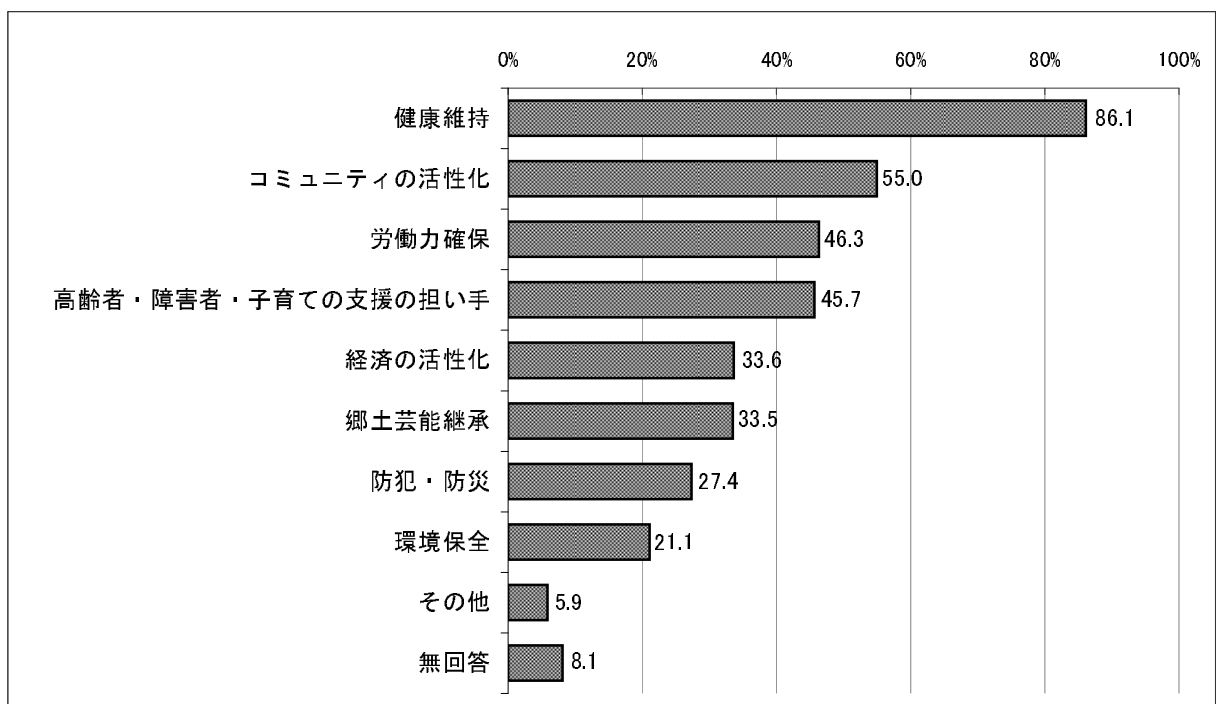


＜高齢者の社会参加活動の推進が必要だと思う理由＞
「健康維持」が9割弱、次いで「コミュニティの活性化」が5割超

問3 問2で「必要である」と回答された方にお尋ねします。あなたが高齢者の社会参加活動を推進することが必要だと思う理由は何ですか。あてはまるものを選んでください。(○はいくつでも)

	n= 764	回答数 (人)	割合 (%)
健康維持		658	86.1
コミュニティの活性化		420	55.0
労働力確保		354	46.3
高齢者・障害者・子育ての支援の担い手		349	45.7
経済の活性化		257	33.6
郷土芸能継承		256	33.5
防犯・防災		209	27.4
環境保全		161	21.1
その他		45	5.9
無回答		62	8.1

●高齢者の社会参加活動推進が「必要な理由」は、「健康維持」が86.1%と最も高く、次いで「コミュニティの活性化」(55.0%)、「労働力確保」(46.3%)となっている。

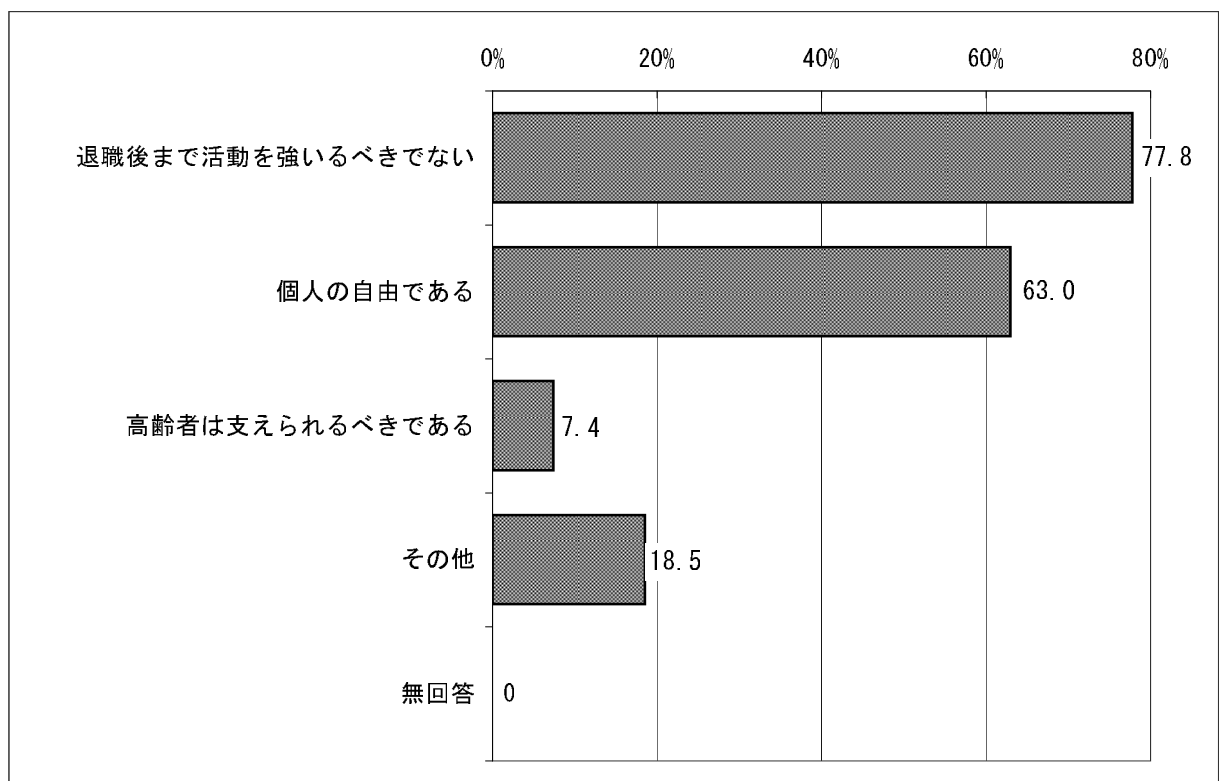


＜高齢者の社会参加活動の推進が必要ではないと思う理由＞
「退職後まで活動を強いるべきでない」が約8割

問4 問2で「必要でない」と回答された方にお尋ねします。あなたが高齢者の社会参加活動を推進することが必要ではないと思う理由は何ですか。あてはまるものを選んでください。（○はいくつでも）

	n= 27	回答数 (人)	割合 (%)
退職後まで活動を強いるべきでない		21	77.8
個人の自由である		17	63.0
高齢者は支えられるべきである		2	7.4
その他		5	18.5
無回答		0	0.0

● 「退職後まで活動を強いるべきでない」が77.8%と最も高く、次いで「個人の自由である」(63.0%)となっている。



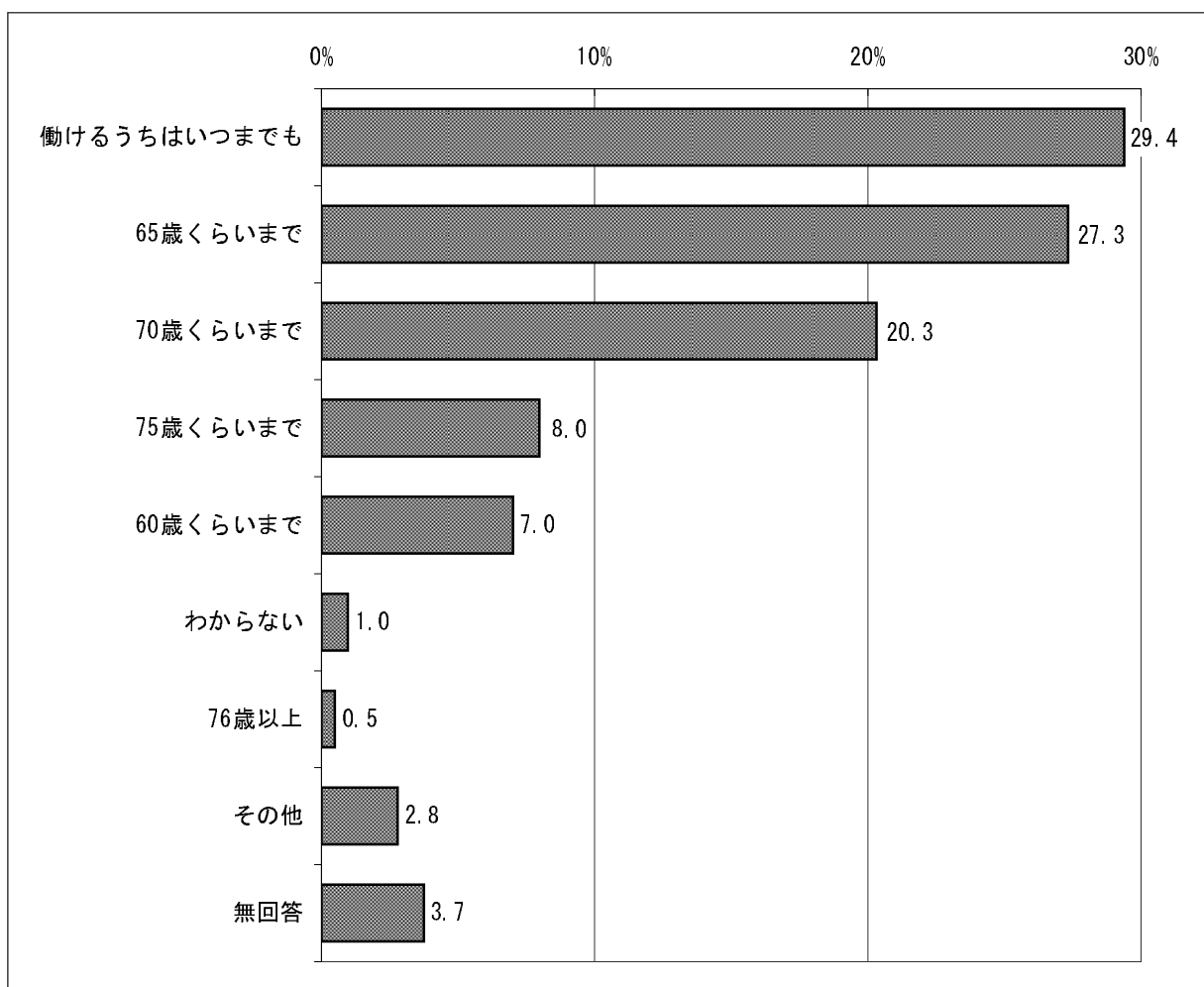
<就労希望時期>

「働けるうちはいつまでも」が約3割、次いで「65歳くらいまで」が3割弱

問5 あなたの就労希望時期(何歳頃まで仕事をしたいですか)について、あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

	n= 827	回答数 (人)	割合 (%)
働けるうちはいつまでも		243	29.4
65歳くらいまで		226	27.3
70歳くらいまで		168	20.3
75歳くらいまで		66	8.0
60歳くらいまで		58	7.0
わからない		8	1.0
76歳以上		4	0.5
その他		23	2.8
無回答		31	3.7

● 「働けるうちはいつまでも」が29.4%と最も高く、次いで「65歳くらいまで」(27.3%)、「70歳くらいまで」(20.3%)となっている。



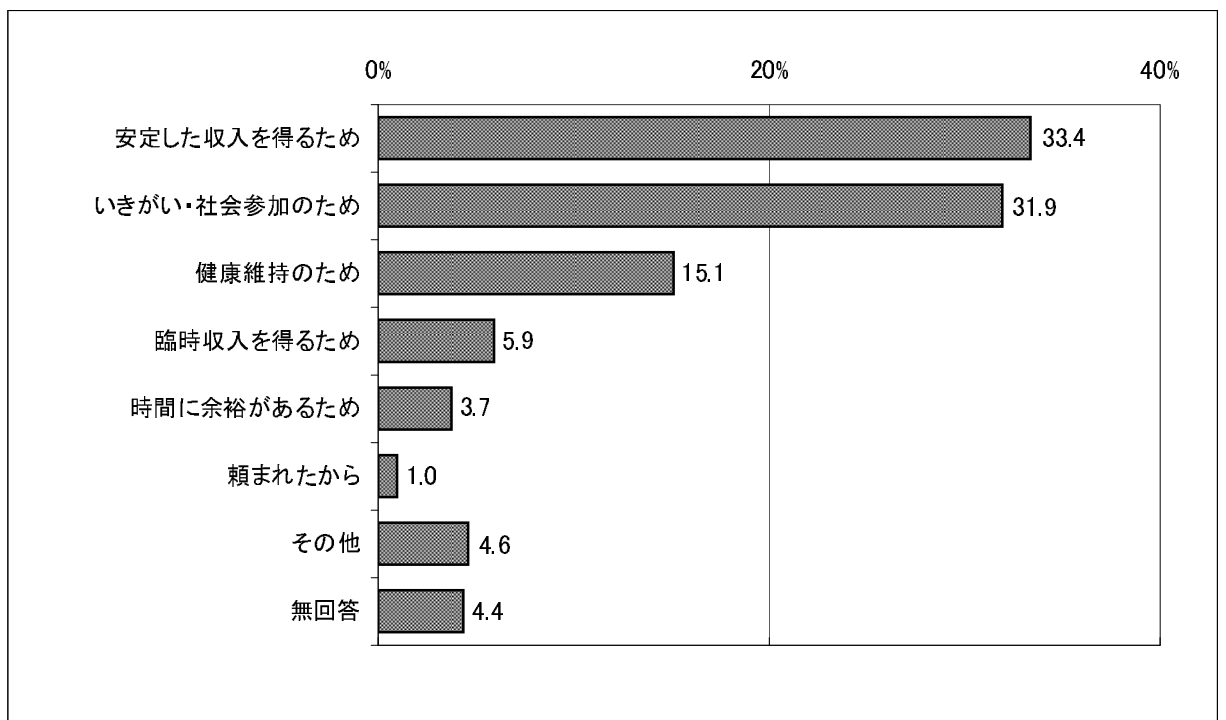
＜就労希望時期の理由＞

「安定した収入を得るため」が3割超、次いで「いきがい・社会参加のため」が約3割

問6 問5で回答された理由はどのようなものですか。あてはまるものを選んでください。（○は1つ）

	n= 827	回答数 (人)	割合 (%)
安定した収入を得るため		276	33.4
いきがい・社会参加のため		264	31.9
健康維持のため		125	15.1
臨時収入を得るため		49	5.9
時間に余裕があるため		31	3.7
頼まれたから		8	1.0
その他		38	4.6
無回答		36	4.4

● 「安定した収入を得るため」が33.4%と最も高く、次いで「いきがい・社会参加のため」(31.9%)、「健康維持のため」(15.1%)となっている。



＜60歳以上の方における現在の仕事の有無、現在仕事をしていない場合には仕事をしていた時期＞
「現在も仕事をしている」と「働いていた（現在仕事をしていない）」がそれぞれ約5割。現在仕事をしていない場合、働いていた年齢は「60～64歳まで」が最も多い。

問7 60歳以上の方にお尋ねします。あなたは現在仕事をしていますか。仕事をされていない場合には、何歳頃まで仕事をしていましたか。あてはまるものを選んでください。（○は1つ）

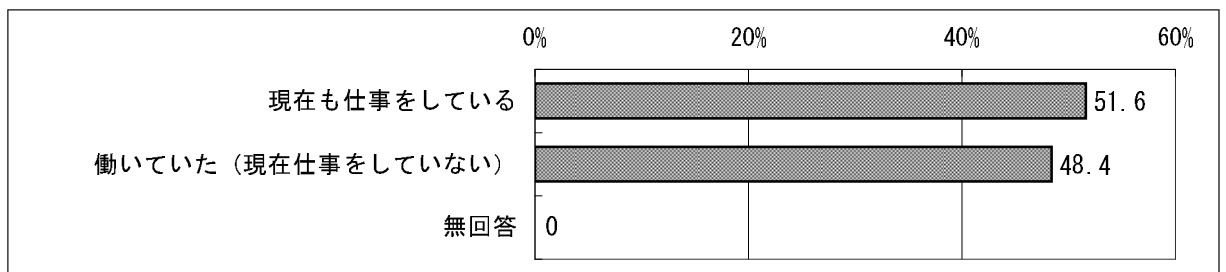
	n= 438	回答数 (人)	割合 (%)
現在も仕事をしている		226	51.6
働いていた（現在仕事をしていない）		212	48.4
無回答		0	0.0

（現在仕事をしていない場合「働いていた」年齢内訳）

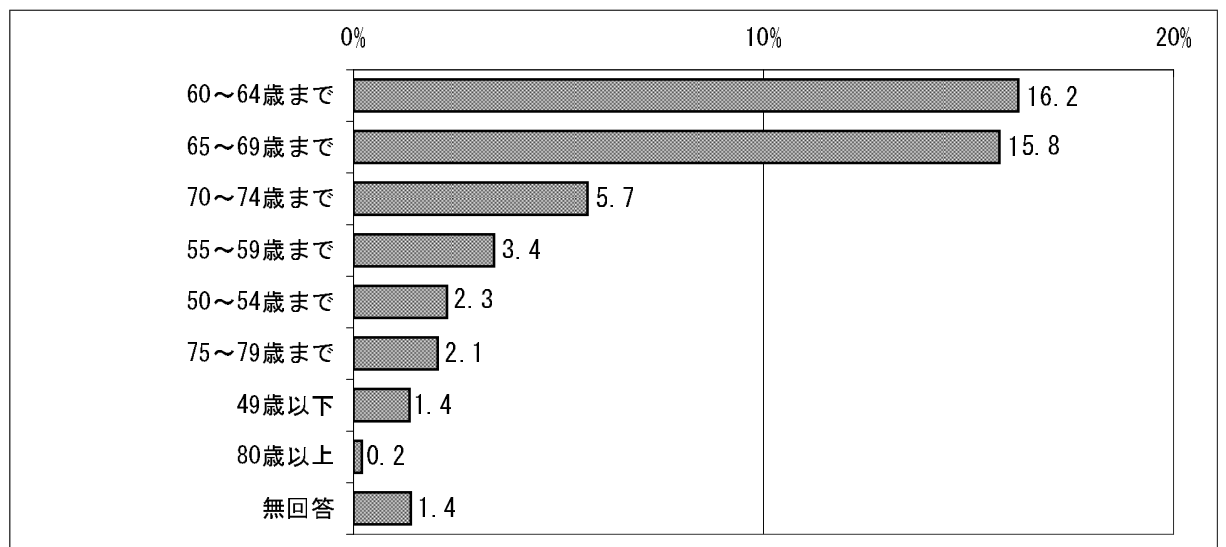
60～64歳まで	71	16.2
65～69歳まで	69	15.8
70～74歳まで	25	5.7
55～59歳まで	15	3.4
50～54歳まで	10	2.3
75～79歳まで	9	2.1
49歳以下	6	1.4
80歳以上	1	0.2
無回答	6	1.4

● 「現在も仕事をしている」が51.6%、「働いていた（現在仕事をしていない）」が48.4%で、ほぼ半数ずつの割合となっている。

● 現在仕事をしていない場合、「働いていた」年齢は「60～64歳まで」が16.2%と最も多く、次いで「65～69歳」（15.8%）、「70～74歳」（5.7%）となっている。



【年齢別】「働いていた」年齢（現在仕事をしていない場合）



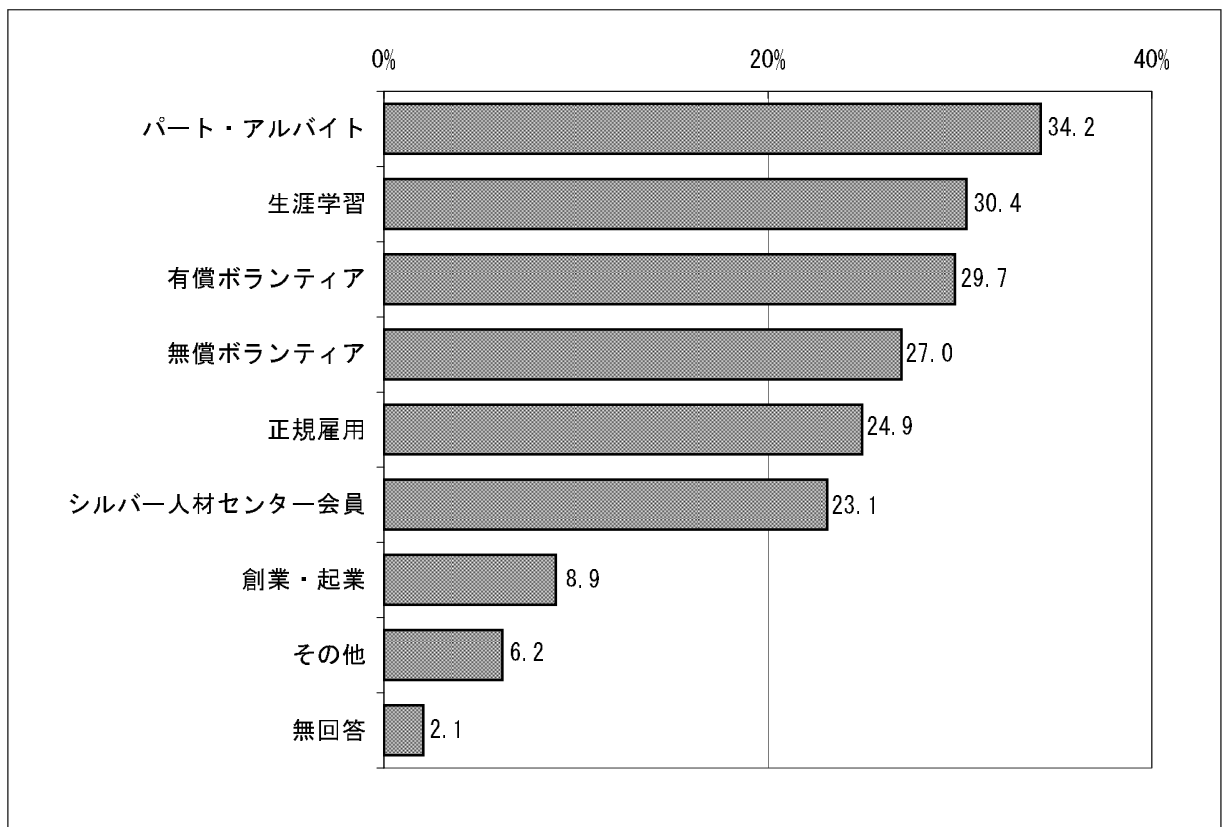
＜希望する社会参加活動の形態＞

「パート・アルバイト」が3割超、次いで「生涯学習」が約3割

問8 あなたが希望する社会参加活動の形態はどのようなものですか。あてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

	n= 827	回答数 (人)	割合 (%)
パート・アルバイト		283	34.2
生涯学習		251	30.4
有償ボランティア		246	29.7
無償ボランティア		223	27.0
正規雇用		206	24.9
シルバー人材センター会員		191	23.1
創業・起業		74	8.9
その他		51	6.2
無回答		17	2.1

● 「パート・アルバイト」が34.2%と最も高く、次いで「生涯学習」(30.4%)、「有償ボランティア」(29.7%)となっている。



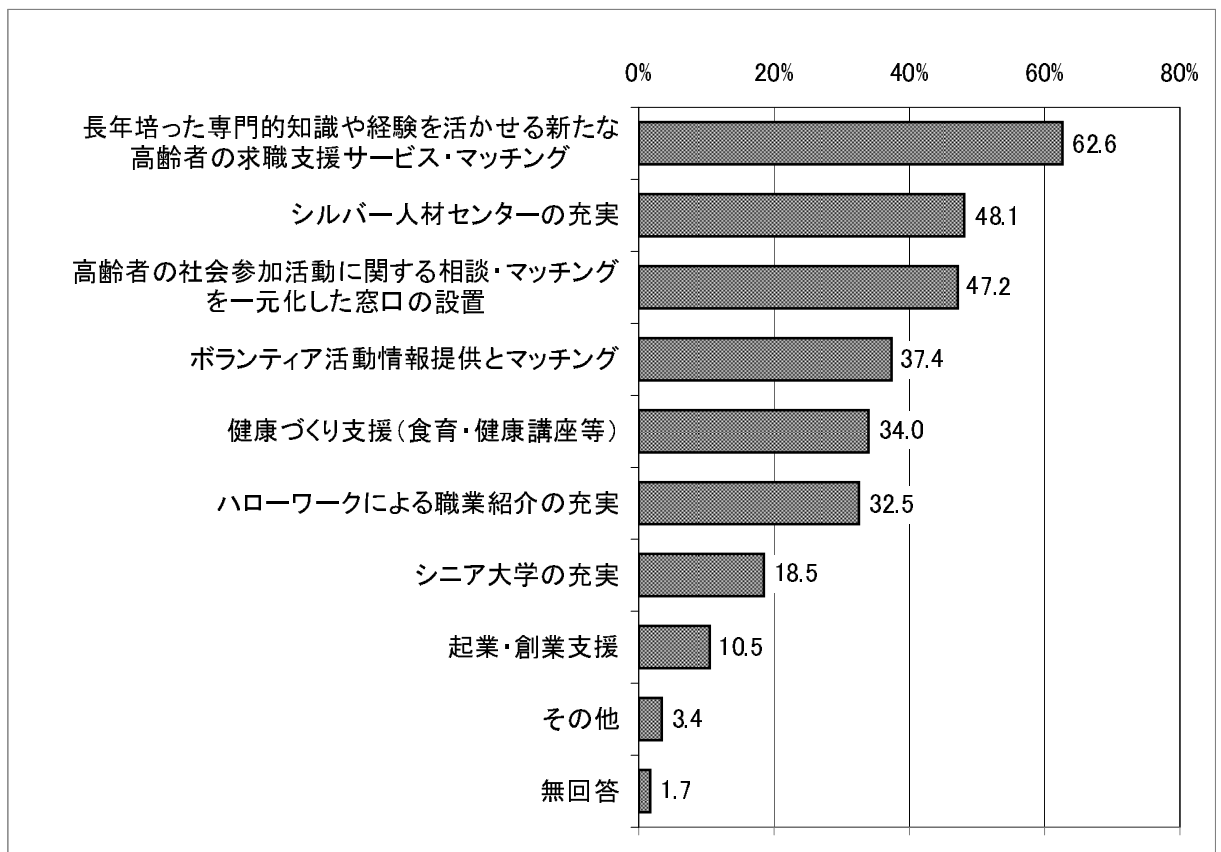
＜高齢者の社会参加活動促進に必要な対策＞

「長年培った専門的知識や経験を活かせる新たな高齢者の求職支援サービス・マッチング」が6割超

問9 あなたは、高齢者の希望する社会参加活動を促進するために、どのような対策が必要だと思いますか。あてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

	n= 827	回答数 (人)	割合 (%)
長年培った専門的知識や経験を活かせる新たな高齢者の求職支援サービス・マッチング		518	62.6
シルバー人材センターの充実		398	48.1
高齢者の社会参加活動に関する相談・マッチングを一元化した窓口の設置		390	47.2
ボランティア活動情報提供とマッチング		309	37.4
健康づくり支援(食育・健康講座等)		281	34.0
ハローワークによる職業紹介の充実		269	32.5
シニア大学の充実		153	18.5
起業・創業支援		87	10.5
その他		28	3.4
無回答		14	1.7

●「長年培った専門的知識や経験を活かせる新たな高齢者の求職支援サービス・マッチング」が62.6%と最も多く、次いで「シルバー人材センターの充実」(48.1%)、「高齢者の社会参加活動に関する相談・マッチングを一元化した窓口の設置」(47.2%)となっている。

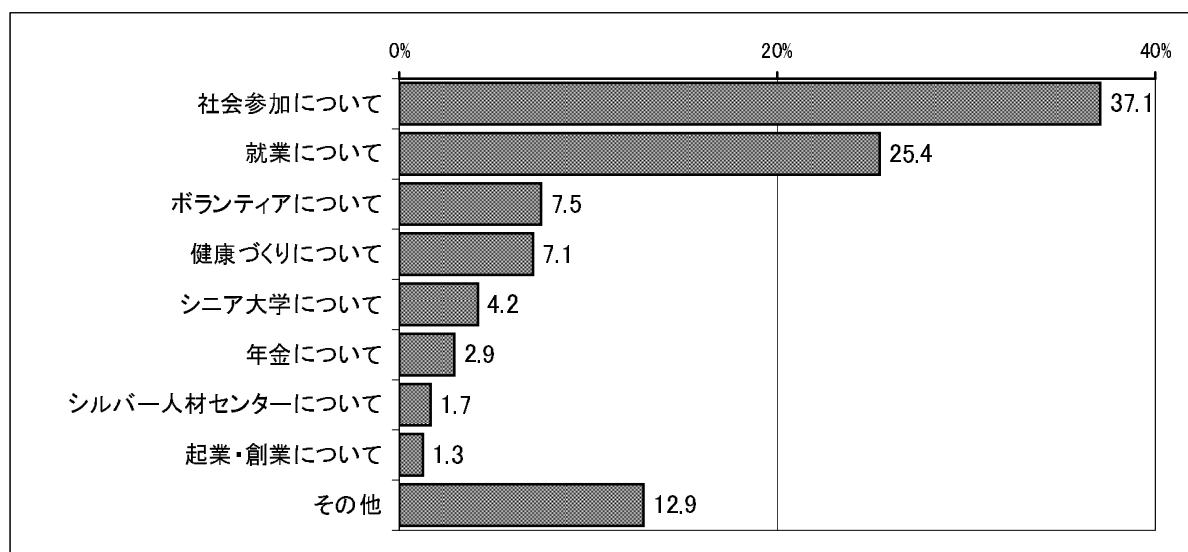


＜高齢者の社会参加活動促進のあり方＞
「社会参加について」が4割弱

問10 以上(問1～9)のほか、高齢者の社会参加活動の促進のあり方に関して、何かご意見がございましたら、下記に記入願います。(自由記載)

(記入者数 240名・記入率 29.0%) n= 240	回答数 (人)	割合 (%)
社会参加について 高齢者のみではなく、若い人達と共に活動することが大切、等	89	37.1
就業について 高齢者の働ける場所、雇用の充実、さまざまな選択肢の増加を希望、等	61	25.4
ボランティアについて 知識や経験をたくさん伝えていける場が望ましい、等	18	7.5
健康づくりについて 働く事で生きがいを持ち健康も維持され、医療費の削減になるのでは、等	17	7.1
シニア大学について これからのもっと現実的なものに目を向けてほしい、等	10	4.2
年金について 定年が早く年金をもらうのが遅いではこまる、等	7	2.9
シルバー人材センターについて 仕事の内容によっては活用をさらに進めるべき、等	4	1.7
起業・創業について 農業を中心とした企業化の検討、等	3	1.3
その他 きめ細かい対策が必要、高齢者同士の支え合いが望ましい、等	31	12.9

●「社会参加について」が37.1%で最も高く、次いで「就業について」(25.4%)、「ボランティアについて」(7.5%)となっている。



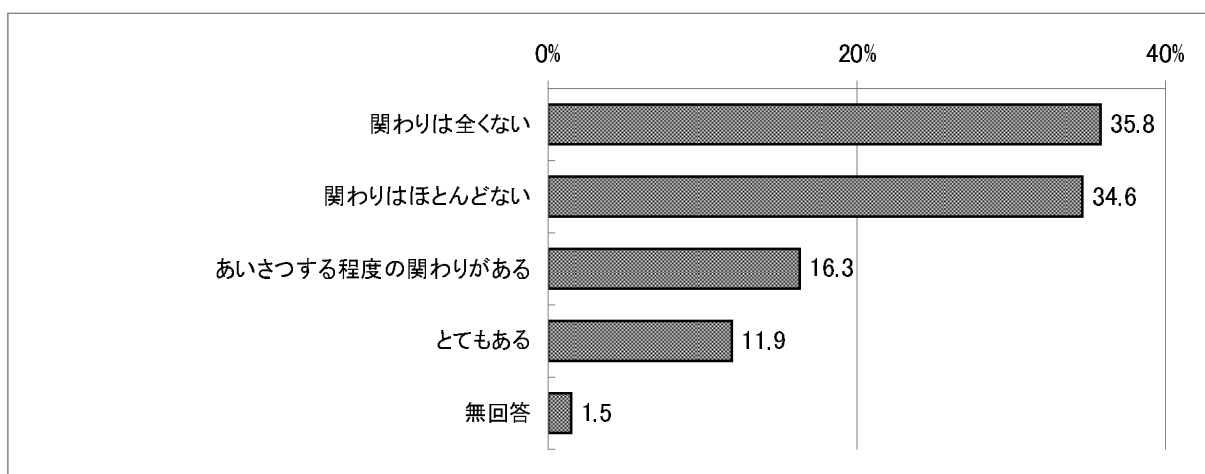
《多文化共生社会について》

＜日常生活での外国人との関わり＞
何らかの関わりが「ある」が約3割

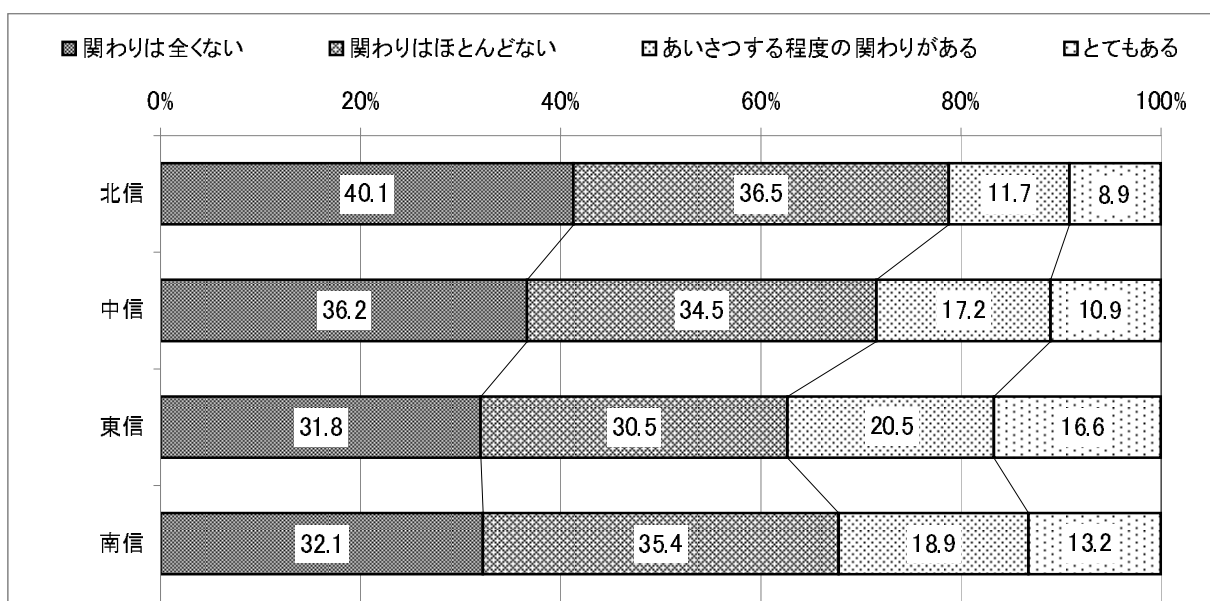
問11 あなたは、日常生活で県内に住んでいる外国人とどのような関わりがありますか。または、ありましたか。あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

	n= 827	回答数 (人)	割合 (%)
関わりは全くない。		296	35.8
関わりはほとんどない。(例 顔を知っている程度、近所に住んでいる。)		286	34.6
あいさつする程度の関わりがある。(例 職場の同僚、よく行く店で働いている。)		135	16.3
とてもある。(例 知人、友人、親戚等である。)		98	11.9
無回答		12	1.5

- 「全くない」が35.8%と最も高く、次いで「ほとんどない」(34.6%)、「あいさつする程度」(16.3%)となっている。
- 「あいさつする程度」(16.3%)と「とてもある」(11.9%)を合わせると約3割が日常生活で外国人と何らかの関わりがある。



- 「あいさつする程度の関わりがある」、「とてもある」を合わせた割合は、地域別では、東信が37.1%と最も高く、次いで南信(32.1%)、中信(28.1%)、北信(20.6%)となっている。



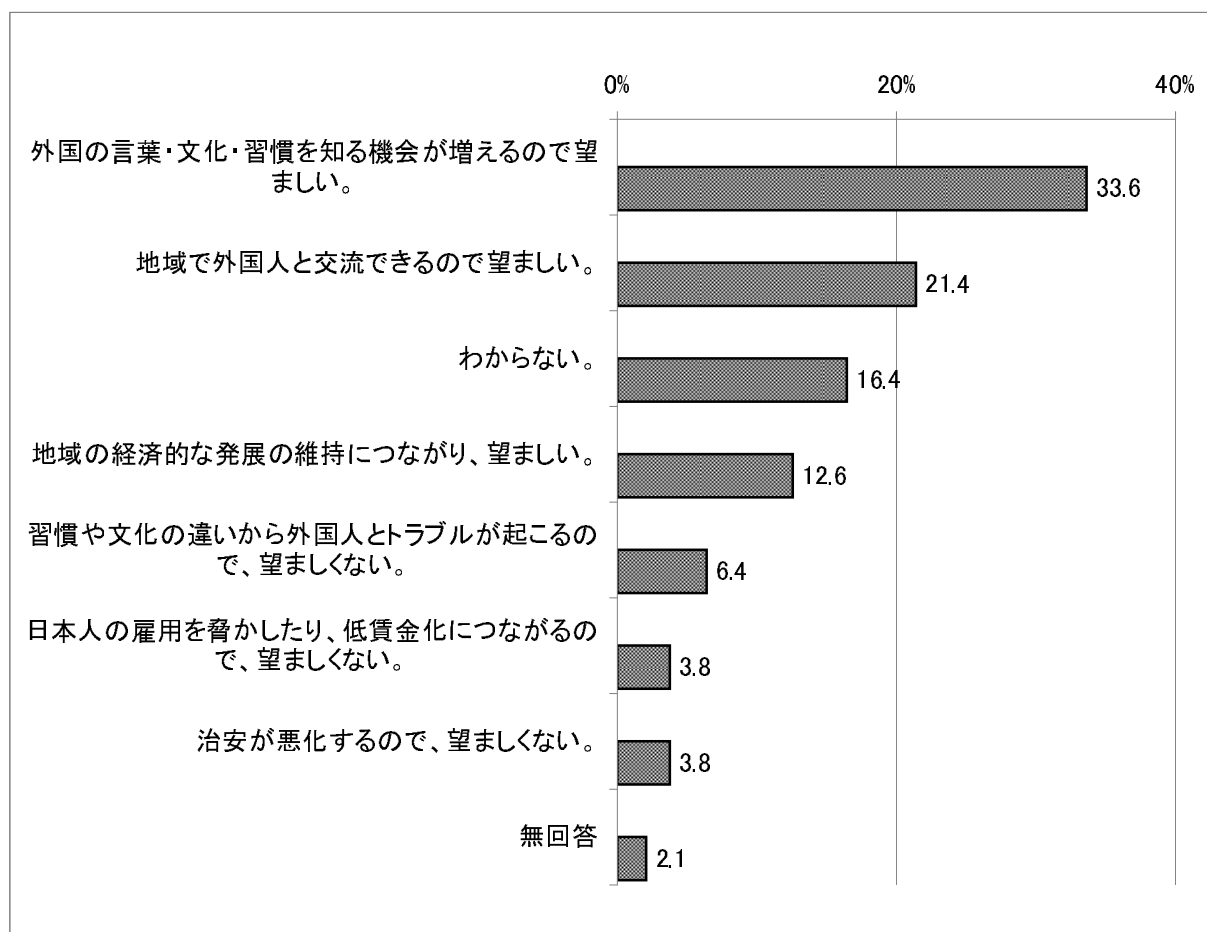
＜外国人とともに暮らす社会＞

何らかの理由で「外国人と暮らす社会について望ましい」が約7割

問12 あなたは外国人とともに暮らす社会についてどう思いますか。あてはまるものを選んでください。
(○は1つ)

	n= 827	回答数 (人)	割合 (%)
外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので望ましい。		278	33.6
地域で外国人と交流できるので望ましい。		177	21.4
わからない。		136	16.4
地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい。		104	12.6
習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので、望ましくない。		53	6.4
日本人の雇用を脅かしたり、低賃金化につながるので、望ましくない。		31	3.8
治安が悪化するので、望ましくない。		31	3.8
無回答		17	2.1

●「外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので望ましい」が33.6%と最も高く、次いで「地域で外国人と交流できるので望ましい」(21.4%)となっており、「地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい」(12.6%)を加えると、約7割が何らかの理由で「外国人と暮らす社会について望ましい」と考えている。



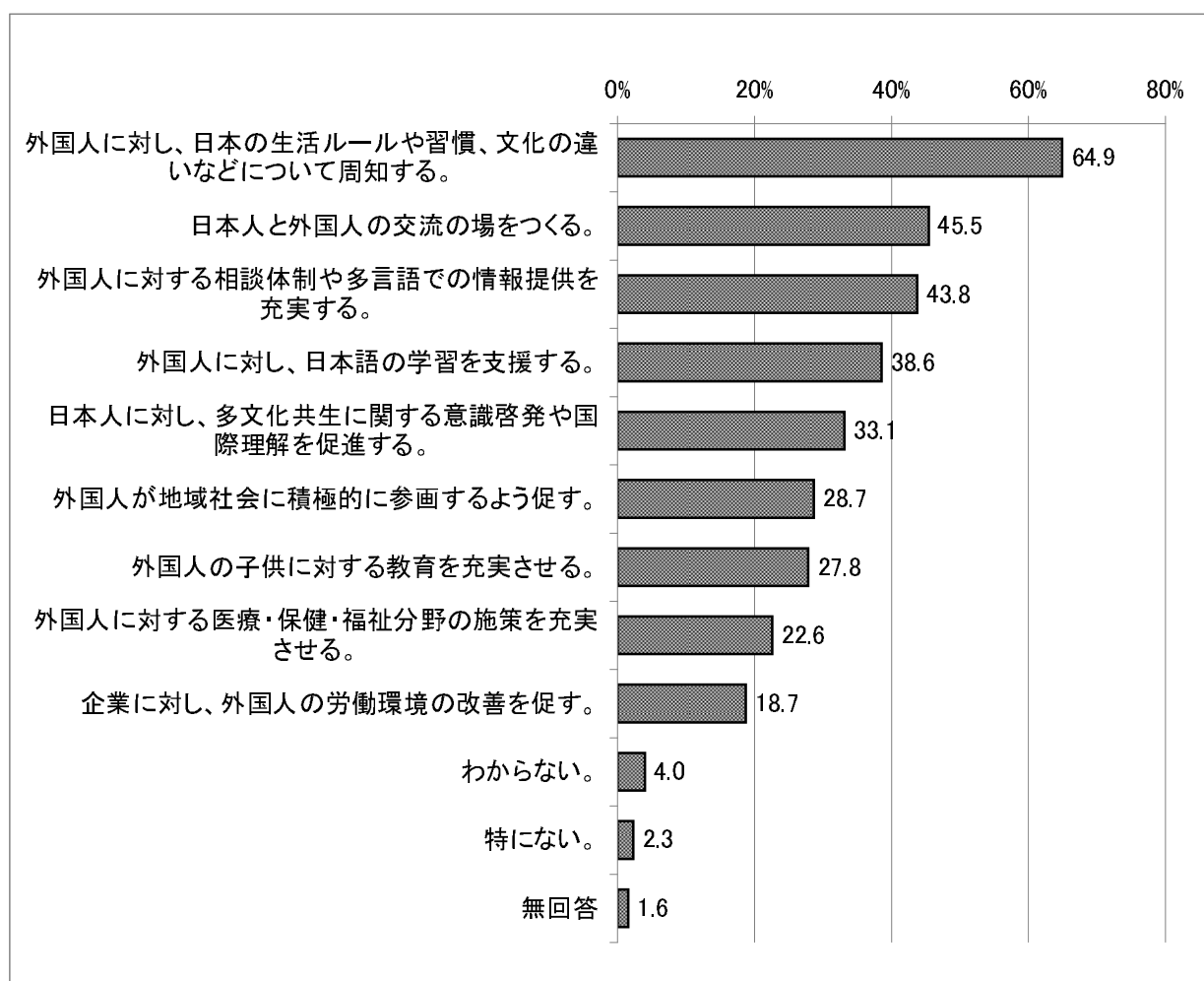
＜県や市町村が力を入れるべき取組＞

「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が6割超

問13 あなたは外国人とともに暮らしやすい社会にしていくためには、県や市町村はどのような取組に力を入れるべきだと思いますか。あてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

	n= 827	回答数 (人)	割合 (%)
外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する。		537	64.9
日本人と外国人の交流の場をつくる。		376	45.5
外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する。		362	43.8
外国人に対し、日本語の学習を支援する。		319	38.6
日本人に対し、多文化共生に関する意識啓発や国際理解を促進する。		274	33.1
外国人が地域社会に積極的に参画するよう促す。		237	28.7
外国人の子供に対する教育を充実させる。		230	27.8
外国人に対する医療・保健・福祉分野の施策を充実させる。		187	22.6
企業に対し、外国人の労働環境の改善を促す。		155	18.7
わからない。		33	4.0
特にない。		19	2.3
無回答		13	1.6

●「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が64.9%と最も高く、次いで「日本人と外国人の交流の場をつくる」(45.5%)、「外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する」(43.8%)となっている。



《介護マークの認知度について》

[介護マーク]

＜介護マークの認知度＞

「介護マークを知っていた」は約2割

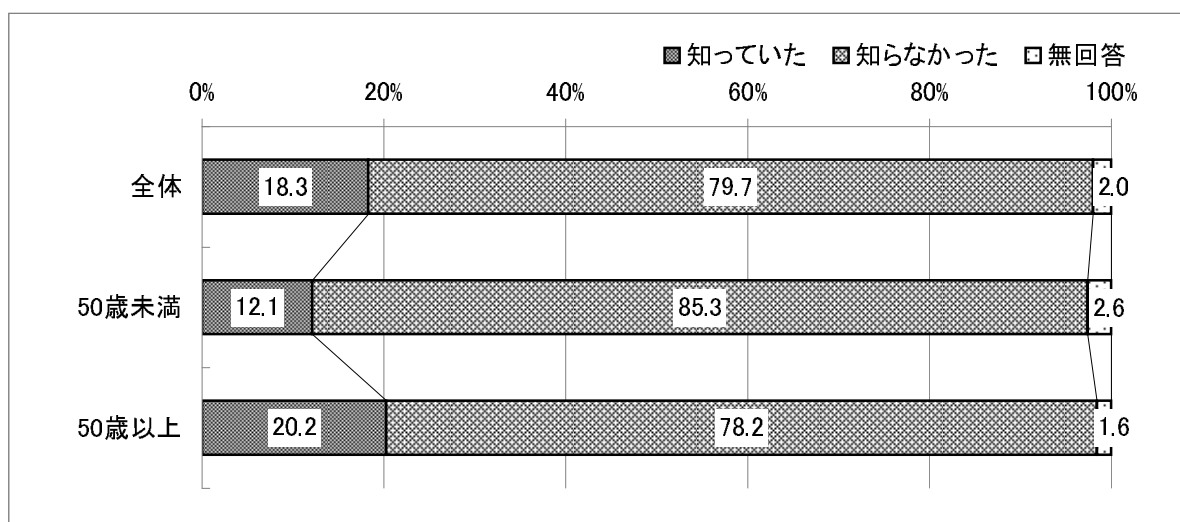
「介護マークを見て何を意味しているかわかった」は8割弱



問14 あなたは、「介護マーク」を知っていましたか。あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

	回答数 (人)	割合 (%)
知っていた	151	18.3
知らなかった	659	79.7
無回答	17	2.0

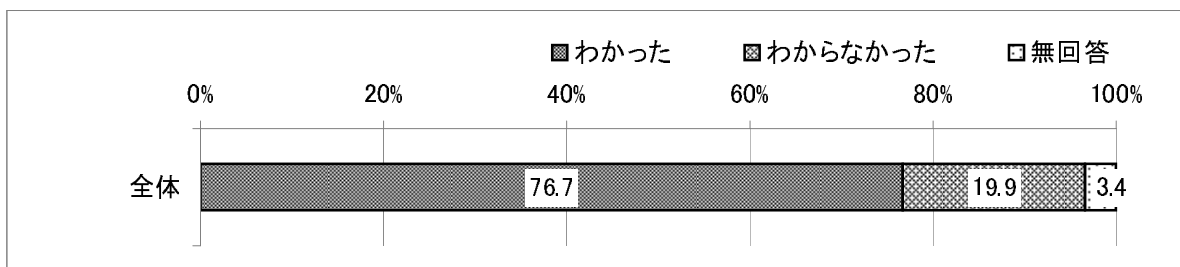
●介護マークについて、「知っていた」は18.3%となっている。年齢別に見ると50歳以上の方が認知度は高い。



問15 あなたは、「介護マーク」を見て、何を意味しているかわかりましたか。あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

	回答数 (人)	割合 (%)
わかった	634	76.7
わからなかった	165	19.9
無回答	28	3.4

●介護マークが何を意味しているかは、76.7%が「わかった」と回答している。



《県職員の姿勢・行動について》

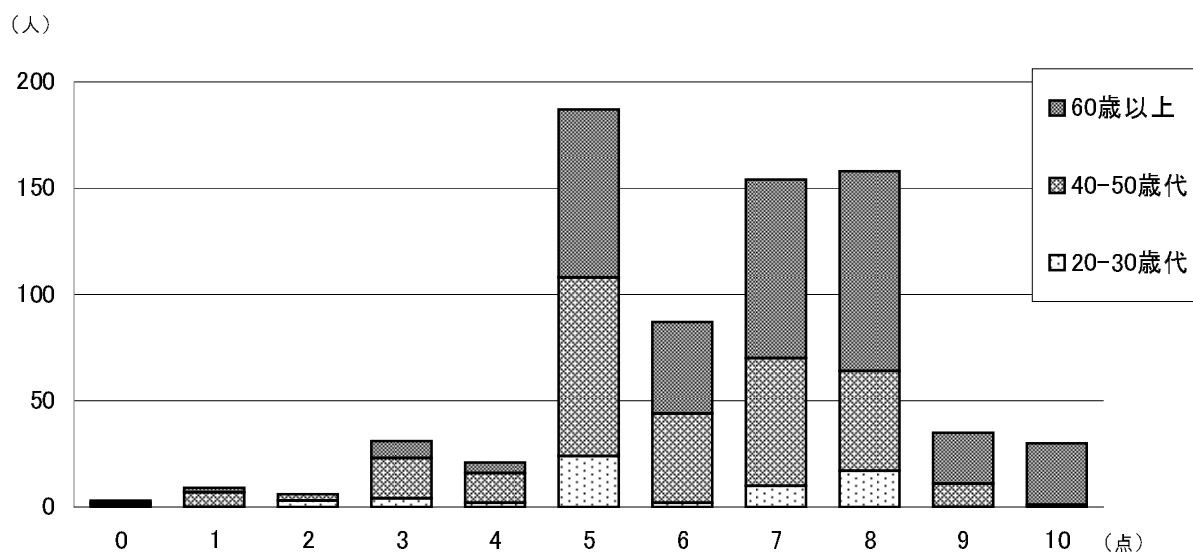
＜県職員の県民の期待への対応度＞

県職員がどの程度県民の期待に応えられているかについての県民評価は6.5点
(前回調査(H25.1実施)における平均点は6.3点)

問16 県の職員は、県民の皆様の期待にどの程度応えられていると思いますか。
(10点満点の点数を記入してください。)

年代	n=827		【参考】平成25年1月実施 (n=869)	
	回答数 (人)	平均 (点)	回答数 (人)	平均 (点)
20～30歳代	63	5.8	86	5.7
40～50歳代	289	5.9	326	5.9
60歳以上	369	6.9	386	6.8
全体	721	6.5	798	6.3
無回答	106	—	71	—

●最も多い評価は「5点」。平均点は、60歳以上が最も高く(6.9点)、年代が下がるにつれて低くなっている。



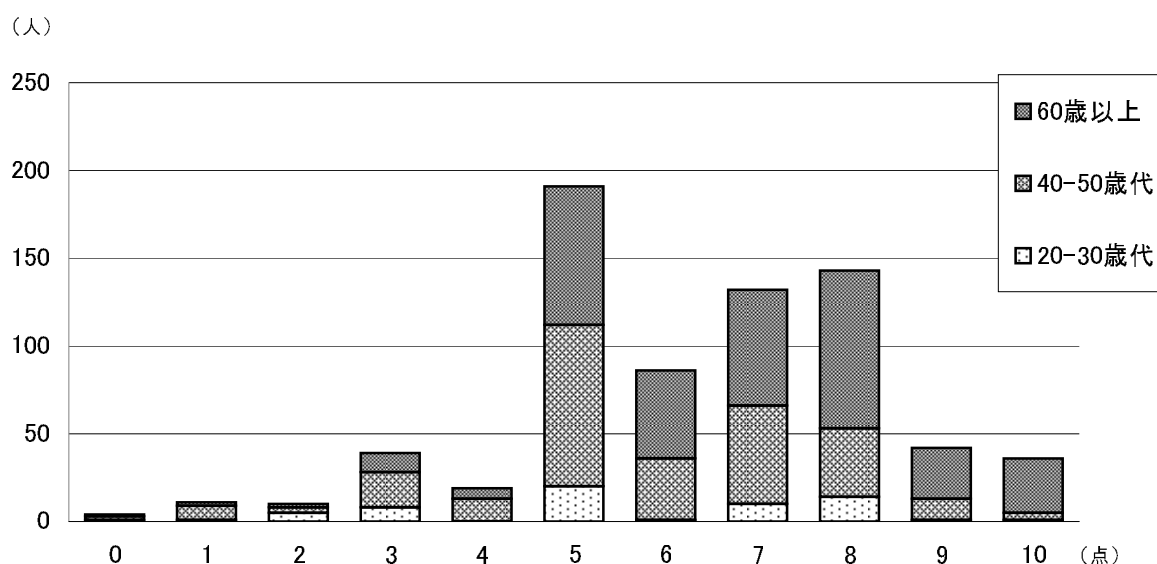
＜県職員の仕事への取組姿勢＞

県職員の仕事に対する姿勢についての県民評価は6.4点
(前回調査(H25.1実施)における平均点は6.2点)

問17 県の職員は、「高い志と仕事への情熱を持って職務に取り組んでいる」と思いますか。
(10点満点の点数を記入してください。)

年代	n=827		【参考】平成25年1月実施 (n=869)	
	回答数 (人)	平均 (点)	回答数 (人)	平均 (点)
20～30歳代	63	5.5	85	5.4
40～50歳代	284	5.8	327	5.7
60歳以上	367	6.8	390	6.8
全体	714	6.4	802	6.2
無回答	113	—	67	—

●最も多い評価は「5点」。平均点は、60歳以上が最も高く(6.8点)、年代が下がるにつれて低くなっている。



Ⅲ 調 査 票

問4 問2で「②必要でない」と回答された方にお伺いします。あなたが高齢者の社会参加活動を推進することが必要ではないと思う理由は何ですか。あてはまるものを選んでください。
(○はいくつでも)

- ① 高齢者は支えられるべきである ③ 個人の自由である
② 退職後まで活動を強いるべきでない ④ その他()

※以下、回答いただく方御自身のことをお伺いします。

問5 あなたの就労希望時期（何歳頃まで仕事をしたいですか）について、あてはまるものを選んでください。（〇は1つ）

- ① 60歳くらいまで
② 65歳くらいまで
③ 70歳くらいまで
④ 75歳くらいまで
⑤ 76歳以上
⑥ 働けるうちはいつまでも
⑦ わからない
⑧ その他()

問6 問5で回答された理由はどのようなものですか。あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

- ① 安定した収入を得るため
② 臨時収入を得るため
③ 健康維持のため
④ いきがい・社会参加のため
⑤ 頼まれたから
⑥ 時間に余裕があるため
⑦ その他()

問7 60歳以上の方にお伺いします。あなたは現在仕事をしていますか。仕事をされていない場合には、何歳頃まで仕事をしていましたか。あてはまるものを選んでください。(○は1つ)

- ① 現在も仕事をしている ② () 歳頃まで働いていた

問8 あなたが希望する社会参加活動の形態はどのようなものですか。あてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

- ① 正規雇用
② パート・アルバイト
③ シルバー人材センター会員
④ 創業・起業
⑤ 有償ボランティア
⑥ 無償ボランティア
⑦ 生涯学習
⑧ その他()

問9 あなたは、高齢者が希望する社会参加活動を促進するために、どのような対策が必要だと思いますか。あてはまるものを選んでください。（○はいくつでも）

- ① ハローワークによる職業紹介の充実
- ② シルバー人材センターの充実
- ③ 起業・創業支援
- ④ 長年培った専門的知識や経験を活かすための新たな高齢者の求職支援サービスの提供と仲介
- ⑤ ボランティア活動情報提供と仲介
- ⑥ 健康づくり支援(食育・健康講座等)
- ⑦ 高齢者の社会参加活動に関する相談・仲介を一元化した窓口の設置
- ⑧ シニア大学の充実
- ⑨ その他()

問10 以上のほか、高齢者の社会参加活動の促進のあり方に関して、ご意見があれば自由にお書き下さい。

【多文化共生社会について】

多文化共生とは、国籍や民族などが異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域社会の構成員として共に生きていくことです。

現在、長野県には約3万人の外国人が暮らしています。

県では、こうした外国人を含め、県民一人ひとりが、安心して暮らし、自分の能力を十分に発揮し活躍できる社会の実現を目指しています。

このため、多文化共生に関する県民の皆様のお考えをお伺いします。

問11 あなたは、日常生活で県内に住んでいる外国人とどのような関わりがありますか。または、ありましたか。あてはまるものを選んでください。（○は1つ）

- ① とてもある。（例 知人、友人、親戚等である。）
- ② あいさつする程度の関わりがある。（例 職場の同僚、よく行く店で働いている。）
- ③ 関わりはほとんどない。（例 顔を知っている程度、近所に住んでいる。）
- ④ 関わりは全くない。

問12 あなたは外国人とともに暮らす社会についてどう思いますか。あてはまるものを選んでください。（○は1つ）

- ① 外国の言葉・文化・習慣を知る機会が増えるので望ましい。
- ② 地域で外国人と交流できるので望ましい。
- ③ 地域の経済的な発展の維持につながり、望ましい。
- ④ 日本人の雇用を脅かしたり、低賃金化につながるので、望ましくない。
- ⑤ 習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので、望ましくない。
- ⑥ 治安が悪化するので、望ましくない。
- ⑦ わからない。

問13 あなたは、外国人とともに暮らしやすい社会にしていくためには、県や市町村はどのような取組に力を入れるべきだと思いますか。あてはまるものを選んでください。（○はいくつでも）

- ① 外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する。
- ② 外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する。
- ③ 外国人に対し、日本語の学習を支援する。
- ④ 日本人と外国人の交流の場をつくる。
- ⑤ 企業に対し、外国人の労働環境の改善を促す。
- ⑥ 外国人の子どもに対する教育を充実させる。
- ⑦ 外国人に対する医療・保健・福祉分野の施策を充実させる。
- ⑧ 日本人に対し、多文化共生に関する意識啓発や国際理解を促進する。
- ⑨ 外国人が地域社会に積極的に参画するよう促す。
- ⑩ わからない。
- ⑪ 特にない。

【介護マークの認知度について】

高齢化の進展にともない、認知症の家族等を介護する方も増えています。

介護者は付き添いのため駅やスーパーなどで異性のトイレへ入ったり、やむを得ず異性の下着を購入することがありますが、他人には介護のために行っていることがわからず、思わぬ誤解や偏見を受け困っているという現実があります。

そこで、県では、一目で介護中であることがわかる「介護マーク」を導入し、市町村等と協力してその意味をポスター等で広報したり、介護者が身に付けるカードを配布することなどにより、介護者を地域で支える機運の醸成に努めています。

この「介護マーク」に対する県民の皆様の認知度等についてお伺いします。

問14 あなたは「介護マーク」を知っていましたか。あてはまるものを選んでください。（○は1つ）

① 知っていた

② 知らなかった

問15 あなたは「介護マーク」（下記参照）を見て、何を意味しているかわかりましたか。あてはまるものを選んでください。（○は1つ）

① わかった

② わからなかった（理由

）



介護マーク



介護マーク着用例

【県職員の姿勢・行動について】

長野県では、県職員が丸となって、より良い県政の実現に向けて取り組んでいくため、組織の「使命・目的（ミッション）、目指す姿（ビジョン）、価値観・行動の指針（バリュー）」について、平成24年3月に「行政経営理念」として定めました。

この理念のもと、質の高いサービスを県民の皆様を提供し続けるため、行政・財政改革に取り組んでいくこととしています。そこで、次の2点についてお伺いします。

※この質問は、県の職員の姿勢・行動の変化を把握するため、以前実施したアンケート調査（平成24年度第1回（24年8月実施）、第3回（平成25年1月実施））と同内容となっています。

問16 県の職員は、県民の皆様の期待にどの程度応えられていると思いますか。
(10点満点の点数を右の口内に記入してください。)

※県の職員（県庁や合同庁舎等に勤務する職員）が期待どおりの行政サービスを提供できているかなどについて、職員全体に対するイメージでお答えください。

(摘要) 10: 完全に期待に応えられている。 ～ 0: 全く期待に応えられていない。

また、上記の点数をつけた具体的な理由があれば記載してください。

理由()

問17 県の職員は、「高い志と仕事への情熱を持って職務に取り組んでいる」と思いますか。
(10点満点の点数を右の口内に記入してください。)

※県の職員（県庁や合同庁舎等に勤務する職員）の窓口・電話対応の仕方や仕事に取り組む姿勢などについて、職員全体に対するイメージでお答えください。

(摘要) 10: 非常に高い志や情熱が感じられる。 ～ 0: 志や情熱が全く感じられない。

また、上記の点数をつけた具体的な理由があれば記載してください。

理由()

【参考】

長野県行政経営理念

【使命・目的(ミッション)】

最高品質の行政サービスを提供し、
ふるさと長野県の発展と県民の幸福の実現に貢献します。

【目指す姿(ビジョン)】

県民に信頼され、期待に応えられる県行政を目指します。
職員が高い志と仕事への情熱を持って活躍する県組織を目指します。

← 今回この部分について
お尋ねします。

【価値観・行動の指針(バリュー)】

私たちは、
県民起点で真摯に行動します。
様々な組織と協働します。
成果をあげることにこだわりを持ちます。
平均ではなく、最高を目指します。
変化を恐れず挑戦します。
責任感を持って主体的に行動します。
チームとして協力し合います。